

新

具体的な取組項目	3-2	受益者負担の適正化				
現状・課題	市公共料金については、サービスの提供に必要な原価を賄うだけの収入が得られるような水準に決められるべきところですが、現状では原価を賄うだけの収入に達していません。					
実施内容	利用上の不公平、格差が生じないように、公平性の確保を図りながら各種使用料・手数料の見直しや減免規定の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。					
実施効果	受益者負担の適正化と財源の確保が図られます。					
取組項目						
	H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	→	⇒			⇒	総務課
2		⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3						
4						
5						

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	計画						
	実績						
2	計画						
	実績						
3	計画						
	実績						
4	計画						
	実績						
5	計画						
	実績						

旧

具体的な取組項目	3-2	受益者負担の適正化						
現状・課題	市公共料金については、サービスの提供に必要な原価を賄うだけの収入が得られるような水準に決められるべきところですが、現状では原価を賄うだけの収入に達していません。							
実施内容	利用上の不公平、格差が生じないように、公平性の確保を図りながら各種使用料・手数料の見直しや減免規定の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。							
実施効果	受益者負担の適正化と財源の確保が図られます。							
取組項目								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1		→	→	⇒				企画課
2				⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
3								
4								
5								

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	計画								
	実績								
2	計画								
	実績								
3	計画								
	実績								
4	計画								
	実績								
5	計画								
	実績								

新

具体的な取組項目	4-1	学校の統廃合				
現状・課題	学校は地域の文化・体育の中心となっている面もあるため、推進にあたっては地域と保護者の十分な理解と協力を得て進めています。					
実施内容	「小学校・中学校統合計画」により、複式学級の解消、適正規模の学校を目標とし、平成31年度までに小学校21校、中学校11校を目指します。					
実施効果	統合は十分な教育効果(複式学級の解消)をあげることが最大の目標として行うものです。一定の学校規模で、子ども達を切磋琢磨できる環境で育成できるよう教育環境を整備します。					
取組項目						
	H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	小学校の統廃合の推進	⇒	⇒	★		教育総務課
2	中学校の統廃合の推進	⇒	⇒	★		教育総務課
3						
4						
5						

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	小学校数(校) (翌年度4月1日現在)	計画	24	24	21	21	教育総務課
		実績	24	23	22	22	
2	中学校数(校) (翌年度4月1日現在)	計画	13	13	13	11	教育総務課
		実績	13	13	13	13	
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ H30の実績値は、H31.4.1現在の数値です。

旧

具体的な取組項目	4-1	学校の統廃合						
現状・課題	学校は地域の文化・体育の中心となっている面もあるため、推進にあたっては地域と保護者の十分な理解と協力を得て進めています。							
実施内容	「小学校・中学校統合計画」により、複式学級の解消、適正規模の学校を目標とし、平成31年度までに小学校21校、中学校11校を目指します。							
実施効果	統合は十分な教育効果(複式学級の解消)をあげることが最大の目標として行うものです。一定の学校規模で、子ども達を切磋琢磨できる環境で育成できるよう教育環境を整備します。							
取組項目								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	小学校の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		学校教育課
2	中学校の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		学校教育課
3								
4								
5								

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	小学校数(校) (4月1日現在)	計画	-	-	24	24	21	21	学校教育課
		実績	24	24	24	24	23	22	
2	中学校数(校) (4月1日現在)	計画	-	-	13	13	13	11	学校教育課
		実績	14	13	13	13	13	13	
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。

新

具体的な取組項目	4-2	博物館、体育館等の生涯学習施設の統廃合	
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、利用効率が劣り、また、管理運営費が経常的に必要となっています。		
実施内容	地域性を考慮した適材適所の施設配置を進めるとともに、特徴を持たせた整理統合を図ります。		
実施効果	施設の有効活用並びに効率的な管理運営が可能になります。		
取組項目			
		H27 H28 H29 H30 R1 担当課	
1	博物館・資料館等の統廃合の推進	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	社会教育課
2	体育館等の統廃合の推進	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	社会教育課
3	スキー場の統廃合の推進	⇒ ★	社会教育課
4	図書館(室)のあり方の検討	→ → → → →	社会教育課
5			

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	博物館・資料館等の施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	19	18	17	17	社会教育課
		実績	19	18	17	17	
2	体育館等の施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	12	8	8	8	社会教育課
		実績	12	12	11	11	
3	スキー場の施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	1	1	0	0	社会教育課
		実績	1	1	1	1	
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ H30の実績値は、H31.4.1現在の数値です。

旧

具体的な取組項目	4-2	博物館、体育館等の生涯学習施設の統廃合	
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、利用効率が劣り、また、管理運営費が経常的に必要となっています。		
実施内容	地域性を考慮した適材適所の施設配置を進めるとともに、特徴を持たせた整理統合を図ります。		
実施効果	施設の有効活用並びに効率的な管理運営が可能になります。		
取組項目			
		H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 担当課	
1	博物館・資料館等の統廃合の推進	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	社会教育課
2	体育館等の統廃合の推進	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	社会教育課
3	スキー場の統廃合の推進	⇒ ⇒ ⇒ ★	社会教育課
4	図書館(室)のあり方の検討	→ → → → → → →	社会教育課
5			

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	博物館・資料館等の施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	19	18	17	17	社会教育課
		実績	19	19	19	19	18	17	
2	体育館等の施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	12	8	8	8	社会教育課
		実績	13	13	12	12	12	11	
3	スキー場の施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	1	1	0	0	社会教育課
		実績	1	1	1	1	1	1	
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。

新

具体的な取組項目	4-3	保育園、幼稚園の統廃合・民営化				
現状・課題	少子化により保育園、幼稚園の園児数が減少し多くの園で定員割れの状況であり、乳幼児の発達に必要な環境を保持すべく保育と幼児教育のあり方を検討する必要があります。					
実施内容	本市における将来の保育と幼児教育に係る方向性を総合的に検討し、保護者や地域住民の理解を得ながら、民営化も含めた整理統合を図ります。					
実施効果	整理統合により、人件費や設備維持費を削減しつつ、良質な保育と幼児教育環境の提供、保護者のニーズに対応した施策が展開できます。					
取組項目						
	H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	幼稚園統合計画案の作成	★				子ども若者課
2	幼稚園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	子ども若者課
3	保育園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	子ども若者課
4	保育園の民営化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	子ども若者課
5						

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	幼稚園数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	3	3	3	3	2	子ども若者課
	実績	3	3	3	3			
2	公立保育園数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	23	23	17	15	15	子ども若者課
	実績	23	19	16	16			
3	私立保育園数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	6	6	7	9	9	子ども若者課
	実績	6	8	8	8			
4		計画						
	実績							
5		計画						
	実績							

※ H30の実績値は、H31.4.1現在の数値です。

旧

具体的な取組項目	4-3	保育園、幼稚園の統廃合・民営化						
現状・課題	少子化により保育園、幼稚園の園児数が減少し多くの園で定員割れの状況であり、乳幼児の発達に必要な環境を保持すべく保育と幼児教育のあり方を検討する必要があります。							
実施内容	本市における将来の保育と幼児教育に係る方向性を総合的に検討し、保護者や地域住民の理解を得ながら、民営化も含めた整理統合を図ります。							
実施効果	整理統合により、人件費や設備維持費を削減しつつ、良質な保育と幼児教育環境の提供、保護者のニーズに対応した施策が展開できます。							
取組項目								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	幼稚園統合計画案の作成		→	⇒				子ども若者課
2	幼稚園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	子ども若者課
3	保育園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		子ども若者課
4	保育園の民営化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		子ども若者課
5								

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	幼稚園数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	3	3	3	3	2	子ども若者課
	実績	3	3	3	3	3	3			
2	公立保育園数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	23	23	17	15	15	子ども若者課
	実績	23	23	23	23	19	16			
3	私立保育園数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	6	6	7	9	9	子ども若者課
	実績	6	6	6	6	8	8			
4		計画								
	実績									
5		計画								
	実績									

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。

新

具体的な取組項目	4-4	集会施設の地元への譲渡				
現状・課題	地区集会施設については、合併以前からの管理手法を継続しており、管理手法が地域によって異なることから、公共施設見直し指針に基づき、地元への譲渡を進める必要があります。					
実施内容	集会施設については、設置してある地元への譲渡を推し進めます。					
実施効果	維持管理経費などの削減が図られます。					
取組項目						
	H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
2			⇒	⇒	⇒	農業政策課
3	⇒	⇒	★			地域振興課
4						
5						

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	地区集会施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	51	51	6	6	農林水産課
		実績	51	6	6	6	
2	地区集会施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	-	-	45	45	農業政策課
		実績	-	45	45	46	
3	地区集会施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	2	2	1	1	地域振興課
		実績	2	2	1	1	
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ H30の実績値は、H31.4.1現在の数値です。

旧

具体的な取組項目	4-4	集会施設の地元への譲渡						
現状・課題	地区集会施設については、合併以前からの管理手法を継続しており、管理手法が地域によって異なることから、公共施設見直し指針に基づき、地元への譲渡を進める必要があります。							
実施内容	集会施設については、設置してある地元への譲渡を推し進めます。							
実施効果	維持管理経費などの削減が図られます。							
取組項目								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
2					⇒	⇒	⇒	農業政策課
3	⇒	⇒	⇒	⇒				地域振興課
4								
5								

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	地区集会施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	51	51	6	6	農林水産課
		実績	52	51	51	51	6	6	
2	地区集会施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	-	-	45	45	農業政策課
		実績	-	-	-	-	45	45	
3	地区集会施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	2	2	1	1	地域振興課
		実績	2	2	2	2	2	1	
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。

新

具体的な取組項目	4-5	その他施設の統廃合					
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、管理運営費が経常的に必要となっています。						
実施内容	公共施設の見直しを進め、真に市として運営すべき施設を選択します。						
実施効果	施設の重点化、充実、経費削減が図られます。						
	取組項目	H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	児童遊園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	★		子ども若者課
2	農村公園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
3	農村公園の統廃合の推進			⇒	⇒	⇒	農業政策課
4	農業関連施設の統廃合の推進	★					農業政策課
5	診療所の統廃合の推進	⇒	⇒	★			市民生活課
6	公営住宅の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建設課
7	キャンプ場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒		観光振興課
8	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒		観光振興課
9	駐車場の統廃合の推進	⇒	★				地域振興課
10	休憩所施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒		観光振興課
11	福祉施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒		高齢福祉課
12	火葬場の統廃合の推進	★					環境対策課

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

旧

具体的な取組項目	4-5	その他施設の統廃合							
現状・課題	同様の目的を持つ施設が複数あるため、管理運営費が経常的に必要となっています。								
実施内容	公共施設の見直しを進め、真に市として運営すべき施設を選択します。								
実施効果	施設の重点化、充実、経費削減が図られます。								
	取組項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	児童遊園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			子ども若者課
2	農村公園の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	農林水産課
3	農村公園の統廃合の推進					⇒	⇒	⇒	農業政策課
4	農業関連施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	★			農業政策課
5	診療所の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	★			市民生活課
6	公営住宅の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建設課
7	キャンプ場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			観光振興課
8	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			観光振興課
9	駐車場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	★			地域振興課
10	休憩所施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			観光振興課
11	福祉施設の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			高齢福祉課
12	火葬場の統廃合の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	★			環境対策課

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	児童遊園数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	7	3	3	3	子ども若者課
		実績	7	7	7	3	
2	農村公園数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	25	24	7	7	農林水産課
		実績	24	7	7	7	
3	農村公園数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	-	-	17	17	農業政策課
		実績	-	-	17	17	
3	農業関連施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	25	25	25	25	農業政策課
		実績	25	25	25	25	
4	診療所数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	3	3	3	2	市民生活課
		実績	3	3	2	2	
5	公営住宅数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	70	70	69	68	建設課
		実績	70	69	69	67	
6	キャンプ場数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	6	5	4	4	観光振興課
		実績	6	5	5	5	
7	駐車場数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	4	4	4	3	観光振興課
		実績	4	4	4	4	
8	駐車場数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	5	5	5	5	地域振興課
		実績	5	4	4	4	
9	休憩所施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	5	5	5	4	観光振興課
		実績	5	5	5	5	
10	福祉施設数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	5	5	5	2	高齢福祉課
		実績	5	5	5	5	
11	火葬場数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	4	3	3	3	環境対策課
		実績	3	3	3	3	

※ H30の実績値は、H31.4.1現在の数値です。

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	児童遊園数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	7	3	3	3	子ども若者課
		実績	14	7	7	7	7	7	
2	農村公園数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	25	24	7	7	農林水産課
		実績	25	25	24	24	7	7	
3	農村公園数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	-	-	17	17	農業政策課
		実績	-	-	-	-	17	17	
3	農業関連施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	25	25	25	25	農業政策課
		実績	28	25	25	25	25	25	
4	診療所数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	3	3	3	2	市民生活課
		実績	3	3	3	3	2	2	
5	公営住宅数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	70	70	69	68	建設課
		実績	70	70	70	70	69	68	
6	キャンプ場数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	6	5	4	4	観光振興課
		実績	6	6	6	6	5	5	
7	駐車場数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	4	4	4	3	観光振興課
		実績	5	4	4	4	4	4	
8	駐車場数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	5	5	5	5	地域振興課
		実績	5	5	5	5	4	4	
9	休憩所施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	5	5	5	4	観光振興課
		実績	6	5	5	5	5	5	
10	福祉施設数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	5	5	5	2	高齢福祉課
		実績	5	5	5	5	5	5	
11	火葬場数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	4	3	3	3	環境対策課
		実績	5	4	4	3	3	3	

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。

新

具体的な取組項目	6-2	借地の解消					
現状・課題	借地の基準がなかったため、契約単価の基準を作成しました。今後も維持していかなければならない施設については、計画的に借地の解消を推し進める必要があります。						
実施内容	借地解消にあたっては、購入費と借地料の経済比較や遊休市有地との交換等、総合的に検討し取組みます。						
実施効果	受益や負担の公平性が図られ、管理コストの削減が見込まれます。						
取組項目							
	H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	借地解消の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
2							
3							
4							
5							

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	高齢福祉施設の借地数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	3	2	2	2	高齢福祉課
	実績	2	2	2	2		
2	バス停用地の借地数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	3	3	2	2	交通政策課
	実績	3	3	3	3		
3	火葬施設の借地数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	2	2	0	0	環境対策課
	実績	2	0	0	0		
4	廃棄物処理施設の借地数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	10	9	8	8	環境対策課
	実績	10	10	10	9		
5	保育園施設の借地数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	19	18	18	14	子ども若者課
	実績	19	19	17	14		
6	商工業関連施設の三者間契約数 <u>(翌年度4月1日現在)</u>	計画	1	1	1	1	地域振興課
	実績	1	1	1	1		

※ H30の実績値は、H31.4.1現在の数値です。

旧

具体的な取組項目	6-2	借地の解消						
現状・課題	借地の基準がなかったため、契約単価の基準を作成しました。今後も維持していかなければならない施設については、計画的に借地の解消を推し進める必要があります。							
実施内容	借地解消にあたっては、購入費と借地料の経済比較や遊休市有地との交換等、総合的に検討し取組みます。							
実施効果	受益や負担の公平性が図られ、管理コストの削減が見込まれます。							
取組項目								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	借地解消の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課
2								
3								
4								
5								

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	高齢福祉施設の借地数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	3	2	2	2	高齢福祉課
	実績	3	3	3	2	1	1		
2	バス停用地の借地数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	3	3	2	2	交通政策課
	実績	4	4	3	3	3	3		
3	火葬施設の借地数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	2	2	0	0	環境対策課
	実績	2	2	2	2	0	0		
4	廃棄物処理施設の借地数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	10	9	8	8	環境対策課
	実績	10	10	10	10	10	10		
5	保育園施設の借地数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	19	18	18	14	子ども若者課
	実績	20	19	19	19	19	17		
6	商工業関連施設の三者間契約数 <u>(4月1日現在)</u>	計画	-	-	1	1	1	1	地域振興課
	実績	3	1	1	1	1	1		

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。

新

具体的な取組項目	7-1	企業・特別会計の健全化(国保特別会計)				
現状・課題	医療技術の高度化や被保険者の高齢化により、1人当たりの医療費が徐々に増え、保険給付費が伸び続けています。また、制度改革や高齢化の進展により、自主財源である国保税の収納率が低下してきています。					
実施内容	保健・医療・福祉・介護予防事業などと連携した健康づくり活動を推進し、医療費の軽減に努めます。また、国保税の収納率を向上させるため、文書・電話による催告、臨戸訪問、口座振替の促進などの取り組みを強化し、自主財源の確保と一般会計からの繰入金金の抑制に努めます。					
実施効果	健康の維持、促進を図り、医療費の増大を抑制することにより、市民負担の軽減が図られます。					
取組項目						
	H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
2	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
4						
5						

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	国民健康保険税【現年度分】収納率(%)	計画	94.0	94.3	94.5	94.8	95.0	税務課
		実績	94.0	94.3	94.3	95.5		
2	国民健康保険税【過年度分】収納率(%)	計画	19.5	20.0	20.5	21.0	21.5	税務課
		実績	24.9	21.5	18.4	20.8		
3	国民健康保険税 口座振替率(%)	計画	60.7	62.0	63.3	64.6	66.0	税務課
		実績	65.3	60.4	59.7	58.1		
4	一般会計繰入金額(百万円)	計画	419	419	419	-	-	市民生活課
		実績	578	561	518	504		
5		計画						
		実績						

旧

具体的な取組項目	7-1	企業・特別会計の健全化(国保特別会計)						
現状・課題	医療技術の高度化や被保険者の高齢化により、1人当たりの医療費が徐々に増え、保険給付費が伸び続けています。また、制度改革や高齢化の進展により、自主財源である国保税の収納率が低下してきています。							
実施内容	保健・医療・福祉・介護予防事業などと連携した健康づくり活動を推進し、医療費の軽減に努めます。また、国保税の収納率を向上させるため、文書・電話による催告、臨戸訪問、口座振替の促進などの取り組みを強化し、自主財源の確保と一般会計からの繰入金金の抑制に努めます。							
実施効果	健康の維持、促進を図り、医療費の増大を抑制することにより、市民負担の軽減が図られます。							
取組項目								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
2	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
4								
5								

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	国民健康保険税【現年度分】収納率(%)	計画	-	-	94.0	94.3	94.5	94.8	95.0	市民生活課
		実績	93.6	93.8	94.0	94.3	94.3			
2	国民健康保険税【過年度分】収納率(%)	計画	-	-	19.5	20.0	20.5	21.0	21.5	市民生活課
		実績	18.3	20.9	24.9	21.5	18.4			
3	国民健康保険税 口座振替率(%)	計画	-	-	60.7	62.0	63.3	64.6	66.0	市民生活課
		実績	59.4	60.6	65.3	60.4	59.72			
4	一般会計繰入金額(百万円)	計画	-	-	419	419	419	-	-	市民生活課
		実績	577	536	578	561	518			
5		計画								
		実績								

新

具体的な取組項目	7-2	企業・特別会計の健全化(後期高齢者特別会計)					
現状・課題	新潟県後期高齢者医療広域連合で財政管理をしており、自治体負担が県内にて決まっていますが、事務事業の見直しを行い、繰出金の抑制を図る必要があります。						
実施内容	事務事業の徹底した見直しを行い、実現可能なものについて効率化を図ることにより、繰出金の抑制に努めます。						
実施効果	市民負担の軽減が図られます。						
取組項目							
		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
4							
5							

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	後期高齢者医療保険料【現年度分】収納率(%)	計画	99.7	99.8	99.8	99.9	99.9	税務課
		実績	99.7	99.6	99.7	99.6		
2	後期高齢者医療保険料【過年度分】収納率(%)	計画	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5	税務課
		実績	47.7	41.6	19.3	31.1		
3	後期高齢者医療保険料 口座振替率(%)	計画	59.7	59.9	60.1	60.3	60.5	税務課
		実績	61.7	64.0	73.2	72.5		
4	一般会計繰入金額(百万円)	計画	255	254	253	252	251	市民生活課
		実績	261	256	253	246		
5		計画						
		実績						

旧

具体的な取組項目	7-2	企業・特別会計の健全化(後期高齢者特別会計)							
現状・課題	新潟県後期高齢者医療広域連合で財政管理をしており、自治体負担が県内にて決まっていますが、事務事業の見直しを行い、繰出金の抑制を図る必要があります。								
実施内容	事務事業の徹底した見直しを行い、実現可能なものについて効率化を図ることにより、繰出金の抑制に努めます。								
実施効果	市民負担の軽減が図られます。								
取組項目									
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	文書、電話催告の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
2	口座振替の促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
3	納税相談・夜間収納の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民生活課
4									
5									

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	後期高齢者医療保険料【現年度分】収納率(%)	計画	-	-	99.7	99.8	99.8	99.9	99.9	市民生活課
		実績	99.5	99.7	99.7	99.6	99.7			
2	後期高齢者医療保険料【過年度分】収納率(%)	計画	-	-	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5	市民生活課
		実績	34.5	46.6	47.7	41.6	19.3			
3	後期高齢者医療保険料 口座振替率(%)	計画	-	-	59.7	59.9	60.1	60.3	60.5	市民生活課
		実績	59.3	63.2	61.7	64.0	73.16			
4	一般会計繰入金額(百万円)	計画	-	-	255	254	253	252	251	市民生活課
		実績	247	257	261	256	253			
5		計画								
		実績								

新

具体的な取組項目	7-3	企業・特別会計の健全化(介護保険特別会計)				
現状・課題	高齢者の増加とともに介護保険サービス利用者も増加傾向にあります。家族や介助者の負担を軽減するためにも、介護予防を積極的に進める必要があります。					
実施内容	介護予防事業の推進により心身の健康保持及び生活機能の向上を図るほか、事務事業の徹底した見直しを行い、一般会計からの繰入金金の抑制に努めます。					
実施効果	介護の重度化や介護が必要な高齢者の減少及び介護保険給付費の抑制につながります。					
取組項目						
	H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
2	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
4						
5						

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	介護保険料【現年度分】収納率(%)	計画	99.3	99.4	99.4	99.5	99.5	税務課
		実績	99.3	99.3	99.4	99.5		
2	介護保険料【過年度分】収納率(%)	計画	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	税務課
		実績	22.3	19.2	18.0	23.0		
3	一般会計繰入金額(百万円)	計画	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280	税務課
		実績	1,234	1,237	1,285	1,319		
4	介護保険料 口座振替率(%)	計画	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	高齢福祉課
		実績	29.4	27.2	34.8	38.6		
5		計画						
		実績						

旧

具体的な取組項目	7-3	企業・特別会計の健全化(介護保険特別会計)						
現状・課題	高齢者の増加とともに介護保険サービス利用者も増加傾向にあります。家族や介助者の負担を軽減するためにも、介護予防を積極的に進める必要があります。							
実施内容	介護予防事業の推進により心身の健康保持及び生活機能の向上を図るほか、事務事業の徹底した見直しを行い、一般会計からの繰入金金の抑制に努めます。							
実施効果	介護の重度化や介護が必要な高齢者の減少及び介護保険給付費の抑制につながります。							
取組項目								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	高齢福祉課
2	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	高齢福祉課
3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	高齢福祉課
4								
5								

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	介護保険料【現年度分】収納率(%)	計画	-	-	99.3	99.4	99.4	99.5	99.5	高齢福祉課
		実績	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4			
2	介護保険料【過年度分】収納率(%)	計画	-	-	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	高齢福祉課
		実績	19.4	20.3	22.3	19.2	18.0			
3	一般会計繰入金額(百万円)	計画	-	-	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280	高齢福祉課
		実績	1,166	1,198	1,234	1,237	1,285			
4	介護保険料 口座振替率(%)	計画	-	-	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	高齢福祉課
		実績	28.7	29.6	29.4	27.2	34.81			
5		計画								
		実績								

新

具体的な取組項目	8-1	本庁組織の再編
現状・課題	地方分権により高度な判断を必要とする事務事業の増大と多種多様化する住民ニーズに対して、限られた人員で機動的・弾力的な組織機構が求められています。	
実施内容	市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、業務の内容や量に応じて常に組織を見直し、様々な行政課題に対しても迅速に対応できる組織体制を目指し組織再編を行います。	
実施効果	市民サービスの向上と意志決定の迅速化が図られます。	
取組項目		
1	簡素で効率的な組織の再編	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
2		
3		
4		
5		

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	市長部局の課(数) (翌年度4月1日現在)	計画	-	-	-	-	総務課
		実績	18	19	19	19	
2	市長部局の室(数) (翌年度4月1日現在)	計画	-	-	-	-	総務課
		実績	11	8	8	8	
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

※ H30の実績値は、H31.4.1現在の数値です。

旧

具体的な取組項目	8-1	本庁組織の再編
現状・課題	地方分権により高度な判断を必要とする事務事業の増大と多種多様化する住民ニーズに対して、限られた人員で機動的・弾力的な組織機構が求められています。	
実施内容	市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、業務の内容や量に応じて常に組織を見直し、様々な行政課題に対しても迅速に対応できる組織体制を目指し組織再編を行います。	
実施効果	市民サービスの向上と意志決定の迅速化が図られます。	
取組項目		
1	簡素で効率的な組織の再編	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
2		
3		
4		
5		

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	市長部局の課(数) (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	-	-	総務課
		実績	18	18	18	18	19	19	
2	市長部局の室(数) (4月1日現在)	計画	-	-	-	-	-	-	総務課
		実績	11	9	11	11	8	8	
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。

新

具体的な取組項目	8-2	各種委員会や諮問機関等の見直し
現状・課題	各種委員会や諮問機関が数多くありますが、設置目的を達成した委員会や類似する組織、機能を有するものの整理統合と併せて、組織の必要性や適正な構成員数などの検討が必要です。	
実施内容	審議会、附属機関、庁内委員会などの役割や必要性を精査し、廃止・縮小・統合などを図ります。また、市民参加のあり方や適正な委員数の設定、報酬の単価も併せて見直しを図ります。	
実施効果	各種委員会や審議会などの効率的な運営が可能となります。	
取組項目		
1	各種委員会や諮問機関等の洗い出し <u>(H25に完了)</u>	
2	役割や必要性の精査	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
3	審議会等の設置数の見直し	★
4		
5		

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	各種委員会や諮問機関数	計画	-	-	-	-	総務課
		実績	39	39	39	40	
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

旧

具体的な取組項目	8-2	各種委員会や諮問機関等の見直し
現状・課題	各種委員会や諮問機関が数多くありますが、設置目的を達成した委員会や類似する組織、機能を有するものの整理統合と併せて、組織の必要性や適正な構成員数などの検討が必要です。	
実施内容	審議会、附属機関、庁内委員会などの役割や必要性を精査し、廃止・縮小・統合などを図ります。また、市民参加のあり方や適正な委員数の設定、報酬の単価も併せて見直しを図ります。	
実施効果	各種委員会や審議会などの効率的な運営が可能となります。	
取組項目		
1	各種委員会や諮問機関等の洗い出し	★
2	役割や必要性の精査	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
3	審議会等の設置数の見直し	⇒ ⇒ ★
4		
5		

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	各種委員会や諮問機関数	計画	-	-	-	-	-	-	総務課
		実績	42	36	39	39	39		
2		計画							
		実績							
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							

新

具体的な取組項目	9-1	定員適正化計画の推進					
現状・課題	定員適正化計画を策定(H18、H22)し、事務事業の見直しや退職者の補充抑制などにより職員数の削減に取り組んできましたが、支所・行政サービスセンター体制の整備、消防・救急体制の維持、施設等の運営方法の継続協議など目標職員数算定に当たっての特殊事情が大きく変わったことから平成25年12月に目標職員数の見直しを行いました。						
実施内容	職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化の取組により、平成25年4月1日現在の職員数1,279人から、平成31年4月1日までに103人(△8.1%)を削減し、職員数を1,176人とします。						
実施効果	人件費の抑制による経常的経費の引下げと効率的・効果的な行財政運営が図られます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	定員適正化計画の策定 (現計画の策定はH25に完了)					→	総務課
2	勸奨退職制度の積極的運用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	新規職員の計画的採用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4							
5							

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	普通会計職員数 (4月1日現在)	計画 989	977	955	930	896	総務課
	実績	955	940	911	898		
2	公営企業等会計職員数 (4月1日現在)	計画 280	280	280	280	280	総務課
	実績	266	257	257	250		
3	総職員数 (4月1日現在)	計画 1,269	1,257	1,235	1,210	1,176	総務課
	実績	1,216	1,198	1,169	1,148		
4							
5							

※ H29年5月より教育長が特別職となったため、H29総職員数までは教育長を含み、H30総職員数からは教育長を除く。

旧

具体的な取組項目	9-1	定員適正化計画の推進							
現状・課題	定員適正化計画を策定(H18、H22)し、事務事業の見直しや退職者の補充抑制などにより職員数の削減に取り組んできましたが、支所・行政サービスセンター体制の整備、消防・救急体制の維持、施設等の運営方法の継続協議など目標職員数算定に当たっての特殊事情が大きく変わったことから平成25年12月に目標職員数の見直しを行いました。								
実施内容	職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化の取組により、平成25年4月1日現在の職員数1,279人から、平成31年4月1日までに103人(△8.1%)を削減し、職員数を1,176人とします。								
実施効果	人件費の抑制による経常的経費の引下げと効率的・効果的な行財政運営が図られます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	定員適正化計画の策定	⇒						→	総務課 企画課
2	勸奨退職制度の積極的運用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3	新規職員の計画的採用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
4									
5									

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	普通会計職員数 (4月1日現在)	計画 -	-	989	977	955	930	896	総務課 企画課
	実績	1,001	977	955	940	912	898		
2	公営企業等会計職員数 (4月1日現在)	計画 -	-	280	280	280	280	280	総務課 企画課
	実績	278	269	260	257	257	250		
3	総職員数 (4月1日現在)	計画 -	-	1,269	1,257	1,235	1,210	1,176	総務課 企画課
	実績	1,279	1,246	1,216	1,198	1,169	1,148		
4									
5									

※ H29の実績値は、H30.4.1現在の数値であるためH30実績値欄に記載されています。(総職員数は、教育長を含む。)

新

具体的な取組項目	9-2	給与の適正化					
現状・課題	人事評価制度により、適正に勤務成績を給与に反映させ、また、国で進めている公務員制度改革により、これらに沿った職員給与の適正化を図ることが求められています。						
実施内容	国の公務員制度改革の動向を踏まえ、能力・職責・勤務成績を反映し、給与の適正化に努めます。						
実施効果	公平で適正な給与体系の確立を図ることができます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	人事評価による給与への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	特例による給与減額措置	⇒					総務課
3							
4							
5							

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課	
1	普通会計職員の人件費総額(百万円)	計画	6,960	7,209	7,139	7,128	7,029	総務課
		実績	7,167	7,196	7,121	7,061		
2		計画						
		実績						
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

旧

具体的な取組項目	9-2	給与の適正化							
現状・課題	人事考課制度により、適正に勤務成績を給与に反映させ、また、国で進めている公務員制度改革により、これらに沿った職員給与の適正化を図ることが求められています。								
実施内容	国の公務員制度改革の動向を踏まえ、能力・職責・勤務成績を反映し、給与の適正化に努めます。								
実施効果	公平で適正な給与体系の確立を図ることができます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	人事考課による給与への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	特例による給与減額措置	→	⇒	⇒					総務課
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課	
1	普通会計職員の人件費総額(百万円)	計画	-	-	6,960	7,209	7,139	7,128	7,029	総務課
		実績	7,369	7,251	7,167	7,196	7,121			
2		計画								
		実績								
3		計画								
		実績								
4		計画								
		実績								
5		計画								
		実績								

新

具体的な取組項目	11-1	総合窓口の検討・実施
現状・課題	出生届や住民異動届があった際、関係課担当が戸籍係の窓口において、手続きを済ませるワンストップサービスを実施しています。更なる市民の利便性の向上を図る必要があります。	
実施内容	各種証明発行窓口の一元化に取組みます。	
実施効果	届出にきた市民が1箇所ですべての用事を済ませることができ、用務時間の短縮につながります。	
取組項目		
		H27 H28 H29 H30 R1 担当課
1	窓口業務の洗い出しと実施業務の選定	→ → → →
2		
3		
4		
5		

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	計画						
	実績						
2	計画						
	実績						
3	計画						
	実績						
4	計画						
	実績						
5	計画						
	実績						

旧

具体的な取組項目	11-1	総合窓口の検討・実施
現状・課題	出生届や住民異動届があった際、関係課担当が戸籍係の窓口において、手続きを済ませるワンストップサービスを実施しています。更なる市民の利便性の向上を図る必要があります。	
実施内容	各種証明発行窓口の一元化に取組みます。	
実施効果	届出にきた市民が1箇所ですべての用事を済ませることができ、用務時間の短縮につながります。	
取組項目		
		H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 担当課
1	窓口業務の洗い出しと実施業務の選定	→ → → →
2		
3		
4		
5		

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	計画								
	実績								
2	計画								
	実績								
3	計画								
	実績								
4	計画								
	実績								
5	計画								
	実績								

新

具体的な取組項目	12-2	広聴機能の充実					
現状・課題	市長へのたより、タウンミーティング、ホームページによる意見聴取など、様々な方法は今後も継続が必要です。ただし、市民の意見を市政に反映する仕組みが必要でもあります。						
実施内容	市長とのタウンミーティングやパブリックコメントなどを充実し、市民の意見を各種計画、政策決定などに反映させます。						
実施効果	市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に反映させることができます。						
取組項目		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	広聴方法の充実	★					総務課
2	情報の共有の充実	★					総務課
3							
4							
5							

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H27	H28	H29	H30	R1	担当課
1	市長とのタウンミーティングの開催回数	計画	10	10	10	10	総務課
		実績	7	0	0	0	
2	市長とのタウンミーティングへの延べ参加者数	計画	400	500	600	700	総務課
		実績	203	0	0	0	
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

旧

具体的な取組項目	12-2	広聴機能の充実							
現状・課題	市長へのたより、タウンミーティング、ホームページによる意見聴取など、様々な方法は今後も継続が必要です。ただし、市民の意見を市政に反映する仕組みが必要でもあります。								
実施内容	市長とのタウンミーティングやパブリックコメントなどを充実し、市民の意見を各種計画、政策決定などに反映させます。								
実施効果	市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に反映させることができます。								
取組項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	広聴方法の充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
2	情報の共有の充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
3									
4									
5									

→ 計画・検討段階 ⇒ 実施段階 ★ 完了、取組み終了

数値目標		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	担当課
1	市長とのタウンミーティングの開催回数	計画	-	-	10	10	10	10	総務課
		実績	10	12	7	0	0		
2	市長とのタウンミーティングへの延べ参加者数	計画	-	-	400	500	600	700	総務課
		実績	390	345	203	0	0		
3		計画							
		実績							
4		計画							
		実績							
5		計画							
		実績							